

令和7年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	不登校の子どもの学びとつながりサポート事業			事業番号	014-143	
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子どもの未来応援室	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(5)厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実		
			有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
			有	現状値	59.5%(2019年度)			目標値	全国を下回る(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.3		
			有	取組	生活困窮世帯の子どもの学習、進路支援の充実					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
			有	現状値	堺市：55.2%、全国：47.3%(2022年度)			目標値	全国を下回る(2025年)	

2	関連計画	堺市こども計画			
3	事業開始年度	令和 6 年度		点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠	—			

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	前年度の欠席日数が90日以上で、かつ、生活保護、就学援助、児童扶養手当のいずれかを受けている世帯の中学生	対象数	単位
			40	人
7	事業の目的	困窮世帯の長期間欠席している中学生を対象に家庭教師を派遣することで、学びの機会と家族以外の第三者とつながる機会を確保し、基本的な生活習慣の定着や、学習やつながりを通じての自信回復、自己肯定感及び自己有用感の醸成、孤独・孤立の防止を図り、貧困の連鎖を防止することを目的とする。		
8	事業内容	【事業内容】 ・家庭教師の派遣（上限25回） ・こどもとつながる機会を増やすため、交流イベント実施（月1回程度） ・こどもの様子を適宜中学校等関係機関と情報共有 【スケジュール】 ・4月：委託事業者の決定 ・5月：対象者抽出 ・6月：対象となる家庭に案内送付・申込受付開始（堺市電子申請システムにて申込受付） ・7月：申込をしたこども・保護者との初回面談 ・8月～：派遣する家庭教師のマッチング・家庭教師派遣開始（上限25回） ・7月～3月：交流イベント実施（月1回程度） ・7月・3月：アンケート（事前・事後） ・11～12月：中間面談（必要に応じて） ・2～3月：終期面談		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先	不登校の子どもの学びとつながりサポート事業運営業務委託事業者（総合評価一般競争入札により決定）		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	前向きな変化が見られた割合	%		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	—	90	90	90
			実績値	—	80		
			達成率	—	89%		
当該指標を選定した理由	本事業は、こどもに学びやつながりの機会を提供することを意図した事業であり、「学び」や「つながり」の観点での変化が生まれることを目的としているため（昨年度の事務事業評価時は事業開始前であり、正確に目標値を設定することができない状態だったが、事業を進めていく中で利用者の様子や規模感がわかり、より精緻な目標値を設定できるようになったため、実態に即して目標値を修正）						
目標値の設定根拠・算出方法	継続利用者へのアンケートやヒアリング等により把握する						
12	活動指標	単位		実績		目標	
	継続利用者の割合	%		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	—	80	80	
			実績値	—	100		
			達成率	—	125%		
当該指標を選定した理由	こどもと継続的に関わることで、前向きな変化が見られると考えられるため（令和7年度指標変更）						
目標値の設定根拠・算出方法	家庭教師派遣開始後、継続利用（複数回利用）している者の割合で算出する						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	不登校の子どもの学びとつながりサポート事業	事業番号	014-143
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト		※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				(単位：千円)
	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費 (a)	0	0	13,610	3,866	13,605
	財 国支出金	0	0	6,805	1,933	6,802
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	訳 その他 ()	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	6,805	1,933	6,803
14	人件費 (b)	0	0	8,100	3,240	3,360
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	0	0	21,710	7,106	16,965

事業費の内訳						(単位：千円)					
16	事業費内訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		謝礼金	R6	決算	102	51	その他保険料	R6	決算	5	3
			R7	予算	271	136		R7	予算	0	0
		普通旅費	R6	決算	6	3	家庭教師派遣委託料	R6	決算	3,594	1,797
			R7	予算	80	40		R7	予算	13,000	6,500
		消耗品費	R6	決算	101	50		R6	決算		
			R7	予算	50	25		R7	予算		
		印刷製本費	R6	決算	11	6		R6	決算		
			R7	予算	72	36		R7	予算		
		通信運搬費	R6	決算	47	23		R6	決算		
R7	予算		132	66	R7	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17	区 分	単位		令和5年度	令和6年度
	① 事業利用人数	人		—	15
	② 上記①にかかる年間経費	千円		0	7,106
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位		—	473,733
	算出についての説明等	—			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	本事業は、学びの機会と家族以外の第三者とつながる機会を確保することで、基本的な生活習慣の定着や、学習やつながりを通じての自信回復、自己肯定感及び自己有用感の醸成、孤独・孤立の防止を図り、貧困の連鎖を防止することを目的としている。 事業を利用した子ども、保護者へのアンケートから、「勉強のわからないところがわかるようになった」「家族以外の人と会話できるようになった」「自信がついた」「笑顔が増えた」など、最後まで事業利用継続できた子ども全員に、前向きな変化が見られた。また、事業を利用した中学3年生の7名全員が、高校に進学できており、費用対効果が得られている。
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	事業を利用した子ども、保護者へのヒアリングから、「小学2年生の学習からできていなかったのが、家庭教師との関わりの中で、高校進学に向けて学習に取り組むようになり、進学希望先高校に合格した」「はじめは家庭教師と目が合わず、問いかけにも返事程度しかなかったのが、家庭教師との関係構築の中で、目が合うようになり、笑顔も増え、自分から冗談も言うようになった」など、利用した子どもそれぞれに前向きな変化が見られたことから、本事業は学習やつながりを通じての自信回復、自己肯定感及び自己有用感の醸成、貧困の連鎖の防止等事業目的の達成に寄与していると考えます。